

1. 前提

- 品川区総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成27年度に平成31（令和元）年度を終期とする5年間の計画として策定した。
- 次期総合戦略については、新型コロナウイルス感染症の動向・各施策への影響が未知数であったことから、現行の総合戦略の計画期間を延長して対応してきた。
- 令和3年度に入り、この間の状況変化等を勘案し、令和4年度を始期とする次期総合戦略を品川区総合実施計画と連動して策定する。

2. 現行の総合戦略について

(1) 進捗状況（評価）

- 基本目標および施策ごとに設定したK P I ・目標数値は別紙のとおり。
- これまでの取り組み（平成27年度～令和2年度）について、下記の基準に基づいて進捗状況を取りまとめると、**基本目標の8割弱、施策の7割弱が「A」または「B」という結果であった。**

評価基準	区分	内容
	A	直近の実績値が「目標数値以上」または「事業完了」だった。
	B	直近の実績値が「目標数値未満」だが、「基準値以上」だった。
	C	直近の実績値が「基準値未満」だった。
	D	算出の前提（根拠等）が計画策定時から変更された。

集計結果	区分	基本目標	施策
	A	4件（44.4%）	27件（37.5%）
	B	3件（33.3%）	22件（30.5%）
	C	2件（22.2%）	21件（29.2%）
	D	0件（00.0%）	2件（2.8%）
	計	9件	72件

(2) 令和3年度のK P I ・目標数値について

- ① K P I について
 - 基本的な考え方：K P I は経年変化を継続的に分析し、改善につなげることが重要であり、計画期間中の修正は最小限にとどめるべき。
 - 令和3年度対応：上記を踏まえ、計画期間を延長するこのタイミングでは、**K P I の修正・新たなK P I の設定は行わない**こととする（次期総合戦略を策定する中で検討する）。
- ② 目標数値について
 - 基本的な考え方：目標数値についても、策定当初に設定した目標数値の達成をめざし、創意工夫して取り組むことが重要であり、計画期間中の修正は最小限にとどめるべき。
 - 令和3年度対応：上記に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が未知数のため、**原則として目標数値の修正は行わない**。但し、**実質的に形骸化している下記パターンにあたるものは目標数値の修正を行う**こととする。

◆パターン① 令和2年度時点で事業が完了

重要業績評価指標(KPI)	平成26年度 (基準値)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標数値)
ICT機器配備台数(プロジェクタ・書画カメラ・ノートPC一式)(累計)	311台	311台	321台	771台	771台	771台	1,115台	完了
		311台	321台	796台	796台	845台	1,115台	

◆パターン② 令和2年度時点で目標を「達成」または「ほぼ達成」 ⇒「累計実績」を設定しており、令和3年度に令和2年度の目標を超えることが明らかなもの

重要業績評価指標(KPI)	平成26年度 (基準値)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標数値)
保育施設・事業の開設数(累計)	111施設	120施設	133施設	144施設	153施設	158施設	182施設	190施設
		118施設	130施設	144施設	162施設	173施設	182施設	

◆パターン③ 令和2年度時点で目標を「達成」または「ほぼ達成」 ⇒「年間実績」を設定しており、令和3年度に令和2年度の目標を超えることが明らかなもの

重要業績評価指標(KPI)	平成26年度 (基準値)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (目標数値)
施設利用会員数	-	50人	100人	120人	140人	160人	160人	180人
		62人	120人	150人	171人	147人	168人	